ニュースレパートリーと偽情報・誤情報関連行動

―2022 年参院選調査データの分析から―

〇氏名　小笠原盛浩　（Ogasahara Morihiro）
Keywords：偽情報・誤情報、フェイクニュース、ニュースレパートリー、ソーシャルメディア

１　目的

メディア環境の多様化により、人々が様々なニュース情報源を使い分けるパターンであるニュースレパートリーが注目されている。先行研究では、Castro ら（2021）のヨーロッパ 17 カ国調査、小笠原（2021）の米国調査から、①全てのニュース情報源の利用頻度が高い「ハイパーコンシューマー」、②伝統的マスメディアの利用頻度が高い「伝統主義者」、③オンラインニュースの利用頻度が高い「オンラインニュース利用者」、④ソーシャルメディアの利用頻度が高い「ソーシャルニュース利用者」、⑤すべてのニュース情報源の利用頻度が低い「ミニマリスト」の 5 類型が見出された。これらニュースレパートリーと偽情報・誤情報への接触、信頼、拡散行動との関連を定量的に示すことが本研究の狙いである。

２　方法

本研究では 2022 年参議院議員選挙調査のデータを分析した。同調査は 2022 年 7 月 10 日から 7 月 31 日にオンラインアンケートで実施された。対象者は 18 歳から 79 歳の男女 2,500 人であり、2021 年に実施したオンラインアンケート調査の回答者である。有効回答のサンプルサイズは 1,252 であり、脱落率は 49.9％であった。

３　結果

2022 年参院選調査のニュース情報源利用頻度のデータを投入して非階層クラスター分析（K-means 法）を実施し、解釈のしやすさをもとに、Castro らや小笠原の調査結果と同様の 5 つのクラスターに分類することが適当と判断した。偽情報・誤情報との関連をロジスティック回帰分析・重回帰分析で調べたところ、ハイパーコンシューマー、オンラインニュース利用者、ソーシャルニュース利用者は偽情報・誤情報に接触しやすく、女性や高年齢層は接触した情報の真偽判断を誤りやすく、低年齢層や伝統主義は偽情報・誤情報を拡散しやすい傾向が見られた。

４　結論

本研究の知見は第一に、日米欧の調査結果でニュースレパートリーの 5 類型が共通して観察されたことから、これらの類型が相当程度頑健と考えられること。第二に、偽情報・誤情報の接触では、ソーシャルメディアに限らずオンラインニュースを含むインターネット上のニュース情報源の利用が関連していると考えられること。第三に、偽情報・誤情報の拡散しやすさが意外にもマスメディアを主に利用する伝統主義者と関連していたことである。

【主要参考文献】

Castro, L., Strömbäck, J., Esser, F., Van Aelst, P., de Vreese, C., Aalberg, T., & Theocharis, Y. (2021). Navigating high-choice European political information environments: A comparative analysis of news user profiles and political knowledge. The International Journal of Press/Politics, 1-33.